

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	1 会計	15 款	1 項	1 目		
事業名称	教育委員会費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	21,360					21,360
補助事業 単独事業						0
令和3年度	21,342					21,342
増△減	18	0	0	0	0	18

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,336	21,360	21,360	21,360	21,360	21,360
算 市債+一般財源	21,336	21,360	21,360	21,360	21,360	21,360
決 事業費	21,351	21,300	21,344			
算 市債+一般財源	21,351	21,300	21,344			

事業概要	教育委員への報酬・費用弁償の執行							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・地方自治法 ・横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例 ・横浜市教育委員会委員の費用弁償条例 ・横浜市旅費条例 							
事業目的・効果 (必要性)	教育委員への報酬・費用弁償を法令等に基づき執行する。 教育委員への報酬・費用弁償の支払いに関するものであるため、今後も継続的な執行が必要である。							
根拠・データ等	令和2年度実績 横浜市教育委員会点検・評価報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬については、毎月5日に当月分を支払う。 ・費用弁償については、市外出張が生ずる度に支払う。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育委員会費	21,360	21,342	18	指定都市教育委員会協議会の幹事都市が大阪市となることによる増
	細事業合計	21,360	21,342	18		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 尚子	係長	井上 祐子	庶務	係	小林 千恵
--------------------	----	-------	----	-------	----	---	-------